

計 算 書 類

第 19 期

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

神 鋼 特 殊 鋼 管 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	19,271,567	(負債の部)	8,302,771
流 動 資 産	11,829,665	流 動 負 債	7,249,071
現金及び預金	5,195	買 掛 金	4,473,107
売 掛 金	3,119,595	短 期 借 入 金	1,200,000
短 期 貸 付 金	754,677	未 払 金	696,036
製 品	758,553	未 払 費 用	575,982
半 製 品	220,495	未 払 法 人 税 等	261,821
原 材 料 貯 蔵 品	5,407,421	未 払 消 費 税 等	28,733
仕 掛 品	1,300,057	そ の 他	13,389
繰 延 税 金 資 産	168,687		
未 収 入 金	41,848	固 定 負 債	1,053,699
そ の 他	58,296	退 職 給 付 引 当 金	909,505
貸 倒 引 当 金	△ 5,163	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,830
		そ の 他	64,364
固 定 資 産	7,441,901	負 債 合 計	8,302,771
有 形 固 定 資 産	6,631,282	(純資産の部)	10,968,795
建 物	1,864,988	株 主 資 本	10,968,795
構 築 物	341,990	資 本 金	4,250,000
機 械 及 び 装 置	2,867,588	資 本 剰 余 金	4,620,000
車 輛 運 搬 具	1,990	資 本 準 備 金	4,620,000
工 具 器 具 備 品	116,565	利 益 剰 余 金	2,098,795
土 地	1,402,223	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,098,795
建 設 仮 勘 定	35,936	繰 越 利 益 剰 余 金	2,098,795
無 形 固 定 資 産	13,989		
ソ フ ト ウ ェ ア	13,750	純 資 産 合 計	10,968,795
特 許 権 等	238	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,271,567
投 資 そ の 他 の 資 産	796,629		
関 係 会 社 株 式	296,864		
繰 延 税 金 資 産	458,806		
そ の 他	47,843		
貸 倒 引 当 金	△ 6,885		
資 産 合 計	19,271,567		

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
売 上 高	千円	千円 25,365,770
売 上 原 価		21,868,996
売 上 総 利 益		3,496,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,229,933
営 業 利 益		2,266,840
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	154	
そ の 他	97,238	97,393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,116	
そ の 他	148,511	161,628
経 常 利 益		2,202,605
税 引 前 当 期 純 利 益		2,202,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	848,924	
法 人 税 等 調 整 額	17,834	866,758
当 期 純 利 益		1,335,846

（金額は千円未満の端数を切り捨てております。）

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	4,250,000	4,620,000	916,738	9,786,738
当期変動額				
剰余金の配当			△ 153,790	△ 153,790
当期純利益			1,335,846	1,335,846
当期変動額合計	-	-	1,182,056	1,182,056
平成26年3月31日残高	4,250,000	4,620,000	2,098,795	10,968,795

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法であります。
- (2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法であります。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
尚、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用していましたが、当該事業年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。
この変更は、親会社との会計方針の統一を目的として減価償却方法を改めて検討した結果、近年の経営環境変化に伴い、今後、現有製造設備は長期安定的な稼働が想定されること、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないことから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものであります。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が216百万円減少し、営業利益は197百万円、経常利益及び税引前当期純利益は198百万円、それぞれ増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,211,382 千円
(2)保証債務	
従業員の銀行借入に対する債務保証	14,327 千円
(3)関係会社に対する短期金銭債権	751,390 千円
関係会社に対する長期金銭債権	7,025 千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,894,511 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,485,392 千円
仕入高	11,555,517 千円
営業取引以外の取引による取引高	93,301 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)期末発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式数	普通株式 105,000 株

(2)配当に関する事項

①平成25年6月25日株主総会決議による剰余金の配当

(イ) 配当金の総額	153,790千円
(ロ) 1株当たりの配当額	1,464円66銭
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成26年6月26日開催の株主総会において次の決議を予定しております。

(イ) 配当金の総額	667,930千円
(ロ) 1株当たりの配当額	6,361円23銭
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、減価償却超過額等
であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ内金融において兄弟会社からの借入により資金を調達して
おり、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注決裁規程及び与信管理規定に沿って
リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこ
れらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,195	5,195	—
(2) 売掛金	3,119,595	3,119,595	—
(3) 短期貸付金	754,677	754,677	—
(4) 未収入金	41,848	41,848	—
(5) 買掛金	(4,473,107)	(4,473,107)	—
(6) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—
(7) 未払金	(696,036)	(696,036)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）上記は短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから
当該帳簿価額によっております。

（注2）関連会社株式（貸借対照表計上額296,864千円）は、市場性がなく、
かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるため除いております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主など

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	被所有 直接 100%	親会社の 製品の購入 当社製品の販売	原材料の購入 (注1)・(注2)	11,551,341	買掛金 (注1)	3,244,058
				外資製品の販売 (注1)・(注2)	4,485,315	売掛金 (注1)	697,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 ザルプ・ダク	所有 直接 33.35%	土地・建物の 貸与 役員の兼任	地代家賃の受取 (注1)・(注2)	72,618	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 地代家賃については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 104,464円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 12,722円34銭

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)